



PORT INC.

2023.5.12

# 株式会社Five Lineの M&Aに関する補足説明資料

ポート株式会社 証券コード：7047

PORT INC.

企業価値9億円に対して、60% (5.4億円) 株式取得  
内訳：現金(3.4億円)+自己株式(2億円相当分)



1

電力・ガスに関する成約支援、業務支援サービスを運営する株式会社Five Lineの子会社化(取得比率60%)を実施し、総成約件数において、国内トップシェアを確実なものに。

2

本件は、エネルギー領域を主力事業に据えた、ロールアップM&A戦略の一環。エネルギー領域が当社グループNo.1の業績規模へと拡大。

3

株式取得にあたり、現金対価はすべて金融機関からの借入で調達し、合わせて自己株式を活用する形で資本効率を重視したM&Aを実現。

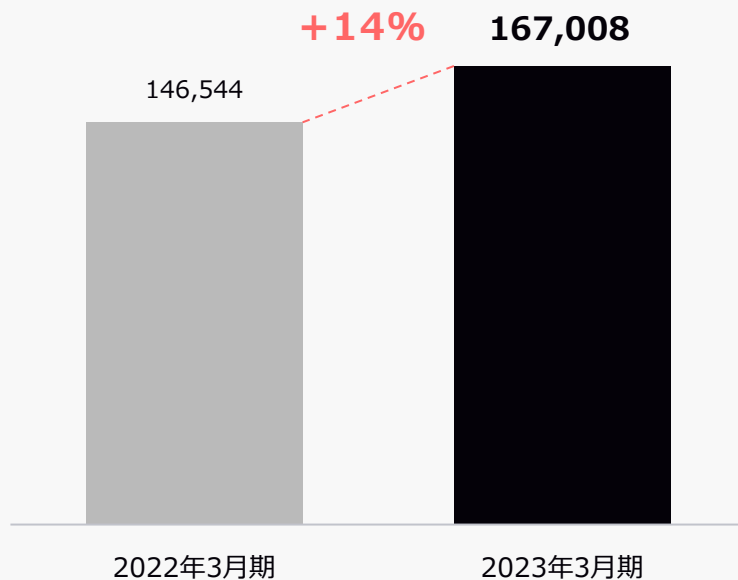
4

Webマーケティングによる販路だけでなく、リアル販路の強化を図ることで、早期にグループ総成約件数で年間50万件、シングル事業売上収益100億円の達成を目指す。

## エネルギー領域 当社の状況

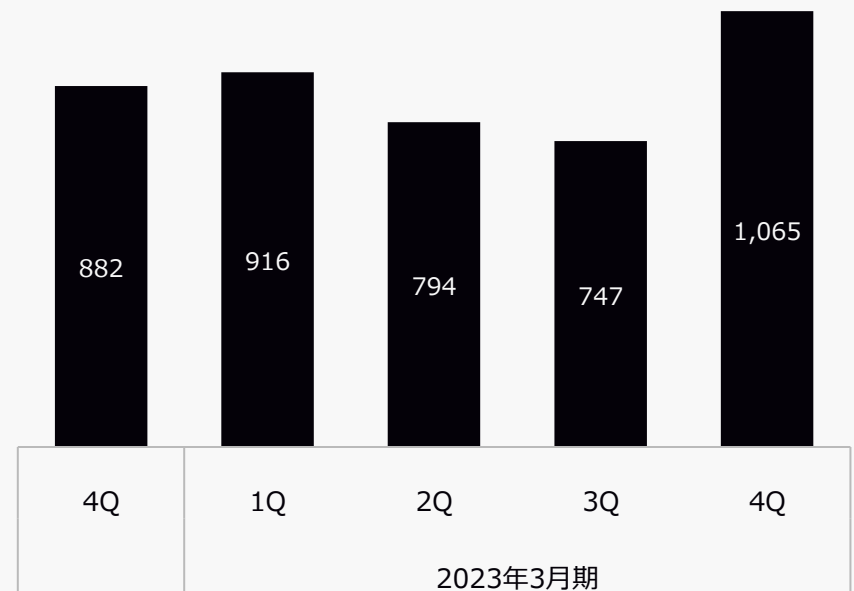
当社は、2022年1月より、INE社のM&Aを通じてエネルギー領域に参入。前期は電力成約件数は年間約16.7万件、売上収益は35億円規模と国内トップクラスに成長。

### 電力成約件数



### 売上収益推移

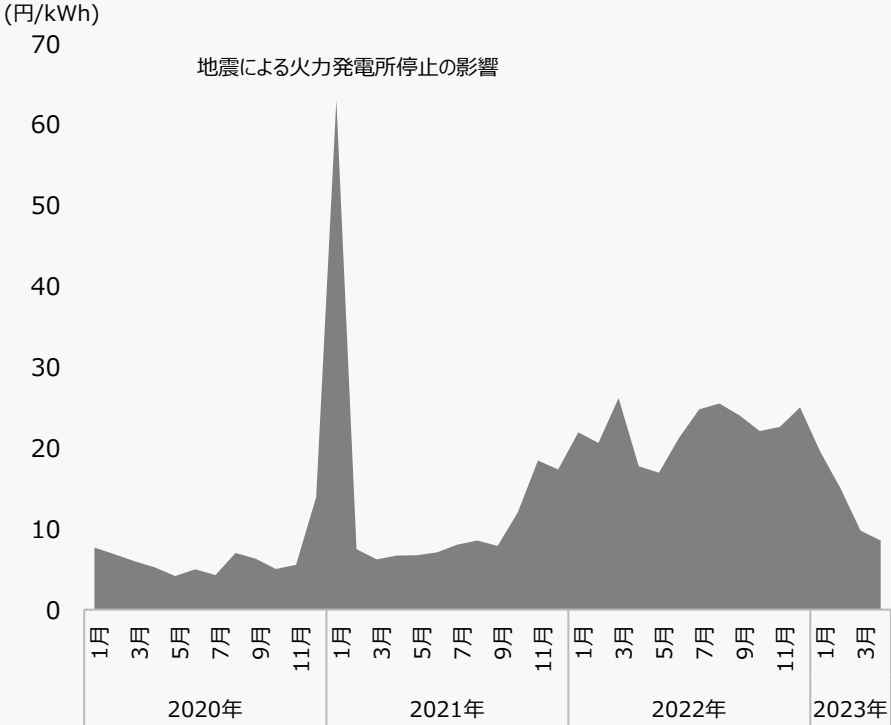
(百万円)



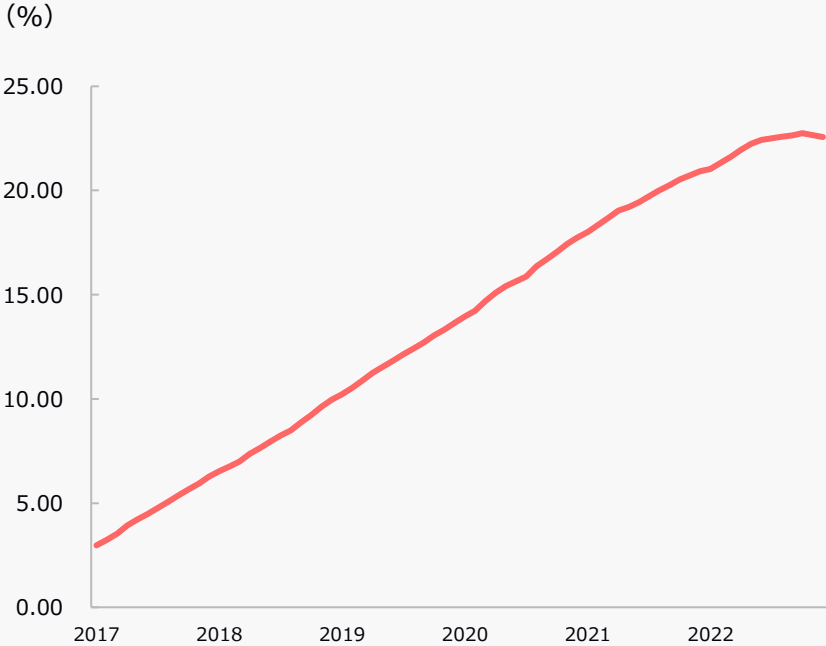
# エネルギー領域 市場環境

2016年の電力自由化以降、販売額に占める新電力シェアは20%を突破※2。国際情勢の混乱、資源価格高騰、為替円安の状況においても、JEPXの市場価格は前年対比で落ち着きが見られる。

### JEPX市場価格※1



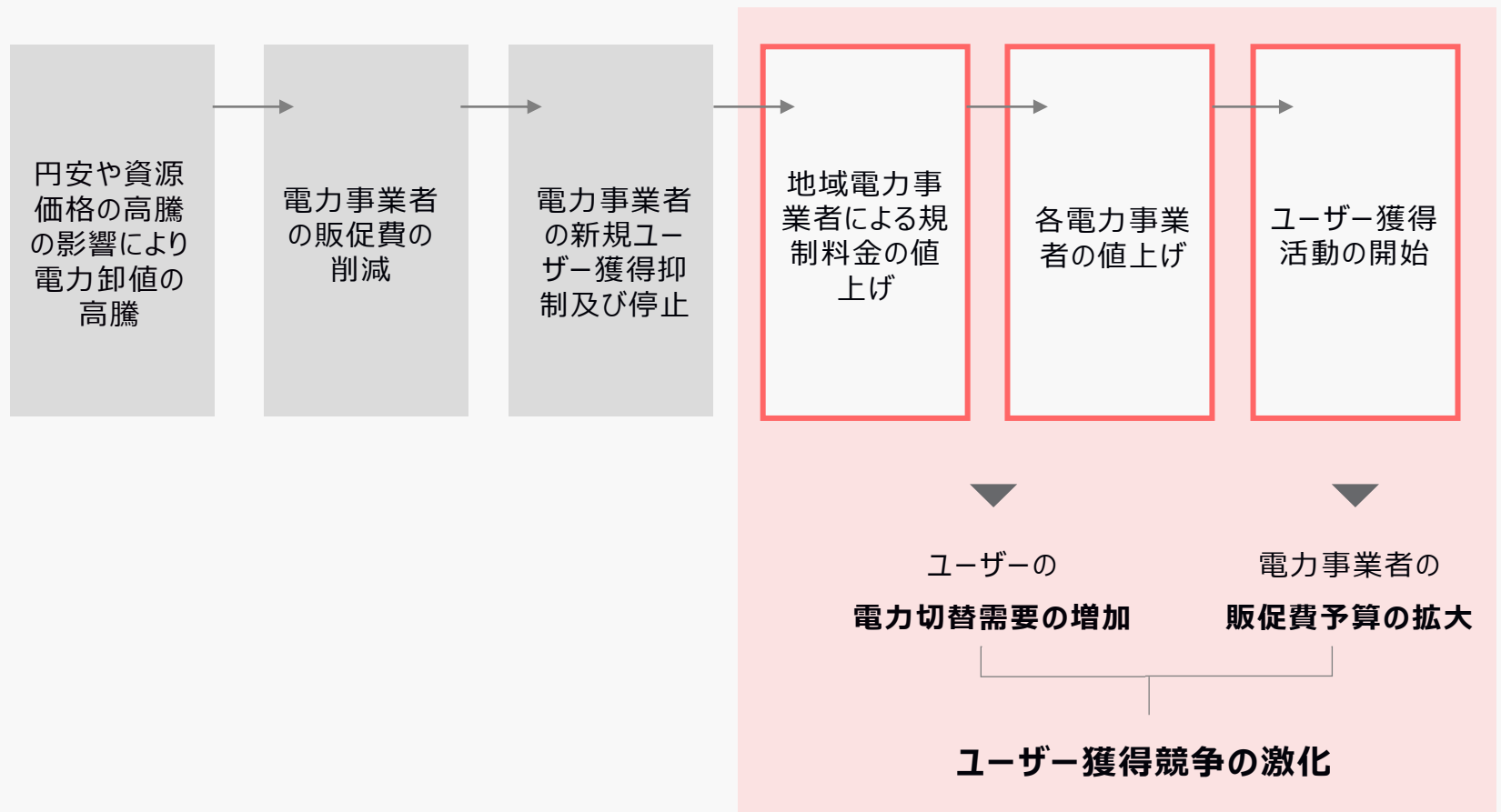
### 新電力シェアの推移※2



※1 JEPX取引情報よりシステムブライスマ月平均 [https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/ave\\_month.htm](https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/ave_month.htm)

※2 [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/pdf/061\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/061_03_00.pdf)

2023年の地域電力事業者の値上げに伴い、今後各社がユーザーに適正な形で価格を転嫁することで、ユーザー獲得活動の再開を見込む。



所在地	大阪府大阪市中央区南船場4-12-8
代表者	代表取締役 眞鍋日佐志
資本金	50,000千円

## 直近3年間の業績

(百万円)

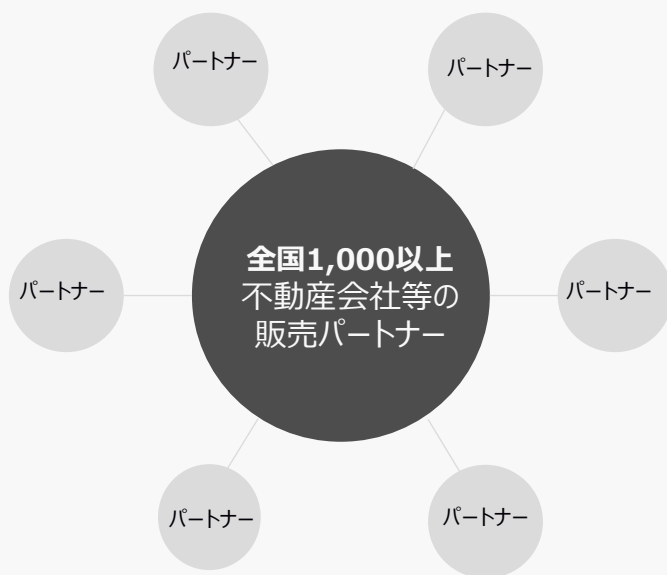
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	555	1,040	1,987
営業利益	6	63	74
当期純利益	6	42	47

※電力ガスの成約支援、業務支援以外の事業は承継対象外とするため、それらを除くと大幅な利益改善が見込まれる。(現在詳細な数値は精査中)

※前期(2023年3月期)においても増収増益を見込み、また当期においても継続的な成長が見込まれる。

## 特徴 1 販売パートナー戦略によるリアル販路

INE社はWebマーケティングによるユーザー集客に強みを有する。対して、Five Line社は全国に1,000以上持つ販売パートナー戦略により大きく成長を遂げている。



## 特徴 2 高いガス等付帯率・ストック収益の保有

成約時におけるガス等の付帯率が高く、1顧客あたり成約単価が高い。また、ストック収益を多く保有しており、現時点でのストック収益は年間で約3億円規模に至っている。

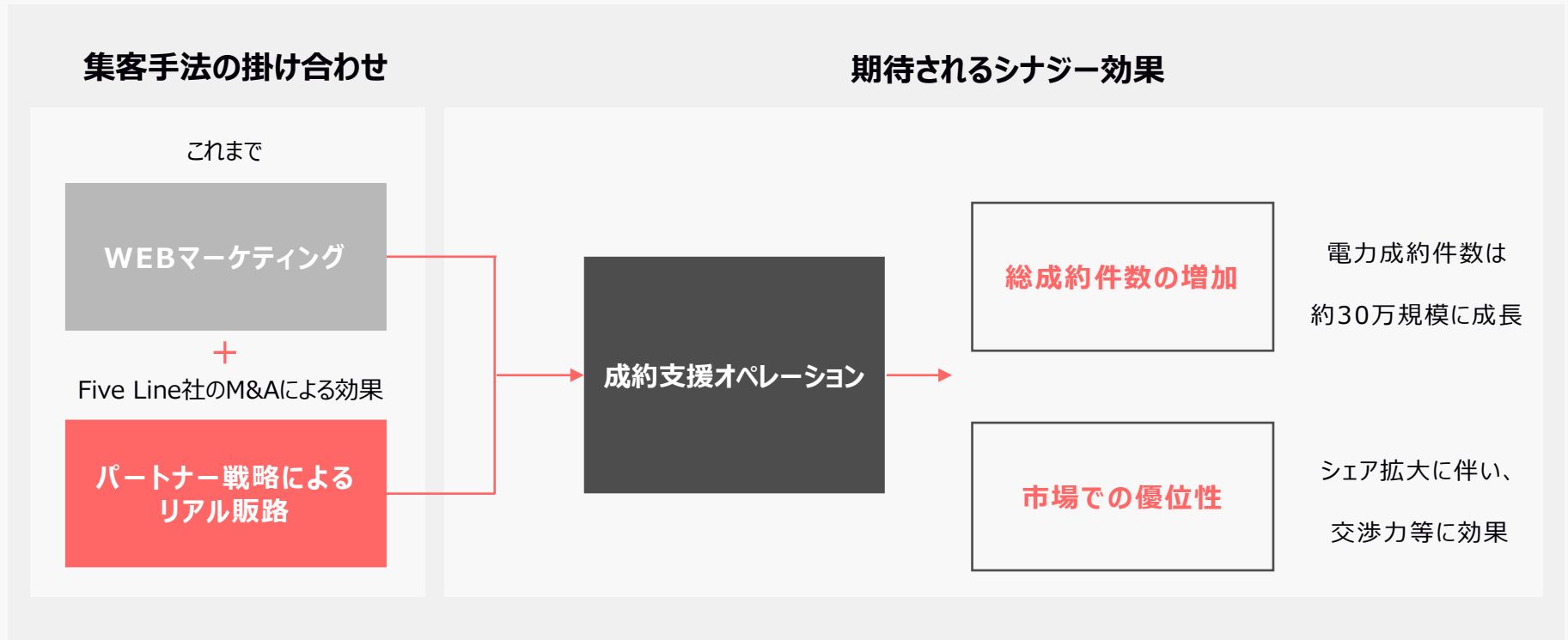
ストック収益約3億円規模



当社のストック収益強化の方針に貢献

# シナジー効果

M&Aによるシナジー効果を発揮することで、当社のエネルギー領域における成約支援事業がさらにシェアを拡大し、圧倒的No.1を確実なものとする。





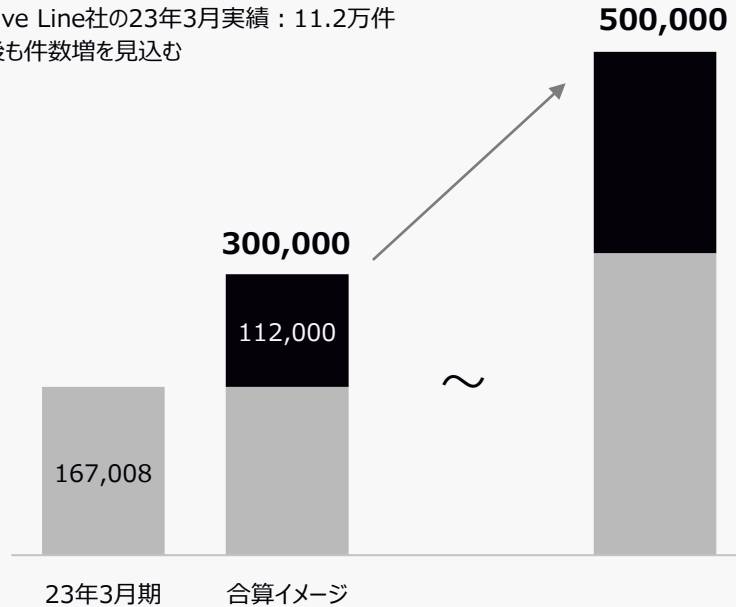
# 業績インパクト

シナジー効果の発揮やオーガニック成長への積極的な投資をしつつ、さらなるロールアップM&A戦略を推進する。

## 総成約支援数 年間50万件突破を目指す

電力成約件数

※Five Line社の23年3月実績：11.2万件  
今後も件数増を見込む

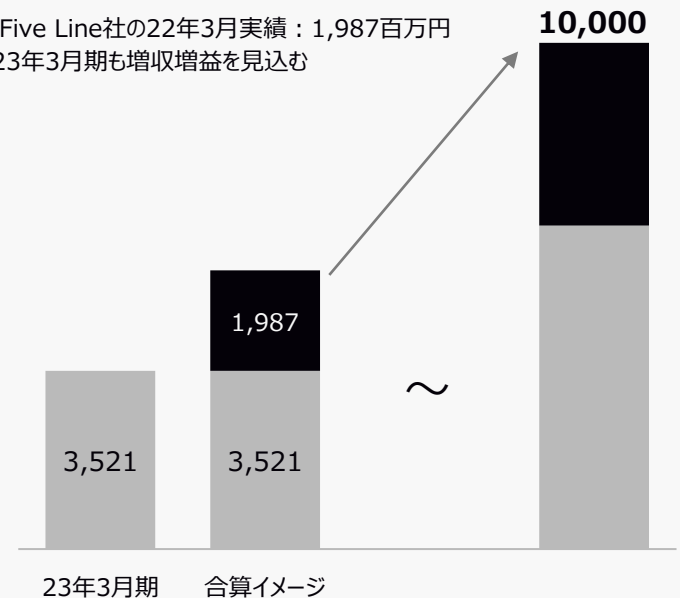


## シングル事業 売上収益100億円突破を目指す

エネルギー領域 売上収益

(百万円)

※Five Line社の22年3月実績：1,987百万円  
23年3月期も増収増益を見込む



# 財務インパクト

本取引はデットファイナンスと、当社が所有する自己株式（平均取得単価798円）を第三者割り当ての自己株式処分（処分価格1,828円）で、資金効率を意識し、キャッシュアウトすることなく、かつ当社のM&A基準内で実行。

<p>取得価格</p>	<p>5.4億円（企業価値9億円に対して、60%を取得）</p>	
<p>取得方法</p>	<p>現金</p>	<p>自己株式</p>
<p>財務影響</p>	<p>自己株式の活用により、自己資本比率の影響小さく（28.4%→27.9%）、のれん純資産倍率への影響も軽微。</p>	

- デットファイナンスによる資金調達
- 借入金額：3.4億
- 借入期間：5年
- 借入先：株式会社みずほ銀行

- 第三者割当による自己株式処分（2億円相当）  
処分価格：1,828円※株価1か月平均より算出
- 平均取得単価：798円

- Five Line社は2023年7月(第2Q)より連結予定。
- 本日（2023年5月12日付）開示の2024年3月期通期連結業績予想には、本取引における業績インパクトは織り込んでいない。
- 業績への影響は現在精査中であり、今後の業績に与える影響が判明次第、速やかに公表を予定。

(参考) M&A方針

成約支援事業のさらなる拡大にあたって、明確な方針を設定し、積極的かつ大胆なM&Aを通じて、非連続なインオーガニック成長を実現する。

	ロールアップ型M&A	新領域参入型M&A
対象案件	成約支援事業における既存領域のシェア拡大 ※特に人材、エネルギーを最優先	成約支援事業における新領域への参入 業務プロセス等の既存領域へシナジーを発揮するサービス等の新規事業への参入
投資規模	0-50億円程度 ※EBITDAの3-5倍以下での実施を前提	10-50億円程度 ※EBITDAの3-8倍以下での実施を前提
業績規模	制約条件なし	売上20億円、EBITDA5億円以上 ※当社全体の業績への影響が、売上収益、EBITDA最低10%以上 ※対象事業の継続的なCAGR30%成長 ※原則、赤字である場合は対象外
原資	現預金 + 金融機関による借入をメイン戦略とし、そのほか資本性の調達スキームなど柔軟に検討	

## 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。
- これらは現在における見込み、予想およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

# PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。